



平成 21 年 8 月 20 日
内閣府（防災担当）

地震による被害量、減災効果を算出できる 「地震被害想定支援ツール」の公開について

「地震被害想定支援ツール」は、PC 上で容易に、地震対策の効果を被害量、減災効果を計算することにより確認できるツールです。

このツールの利用により、地震対策の効果を容易にかつ定量的に把握できることで、建物の耐震化や家具の固定率向上、企業の事業継続計画策定の推進や一般住民の防災意識向上といった、地方自治体、企業、住民における地震対策の推進が期待されます。

本ツールを平成 21 年 8 月 20 日に公開し、関係自治体に周知するとともに、「防災フェア 2009 in はままつ」で紹介する予定です。

1. 想定される利用者

- ・被害想定を行いたい地方公共団体
- ・事業継続計画の策定を検討している企業 等

2. 対応地域、対応地震

- ・対応地域：中部圏・近畿圏の 2 府 7 県
(岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- ・対応地震：中部圏・近畿圏直下型地震、東海、東南海・南海地震等

3. 算出できる被害項目、設定できる減災対策項目

- ・算出できる被害項目：建物被害棟数、死者数、経済被害額等
- ・設定できる減災対策項目：耐震化による建物比率変化、初期消火率等

あなたの町の地震被害の想定ができます

地震被害想定支援ツール

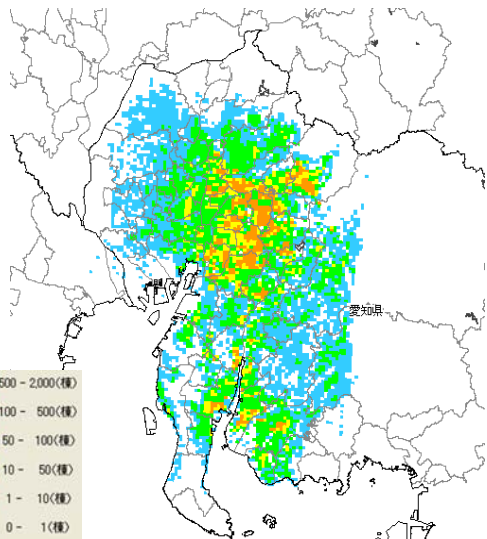
設定した地震について

- ・ **被害量** (建物全壊棟数、死者数等)
- ・ **減災効果** (耐震化等の対策実施による減少死者数等)

の算出を行うことができます。

建物の耐震化や家具の固定率向上、企業の事業継続計画策定の推進
一般住民の防災意識向上など
地方自治体、企業、住民における地震対策の推進

- ①対象地震の設定
 - ②対策パラメータ
(家具の固定率30%→60% など)
- 被害量・減災効果の算出



猿投 - 高浜断層帯での
建物被害分布

※中部・近畿エリア(岐阜県,愛知県,三重県,滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県)
のみ入力基礎データ(建物データ、人口データ等)が用意されています。



地震対策の
推進

